

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.4



平成 22 年 6 月



総務省統計局

# 統計ヘッドライン

## — 統計局月次レポート —

### 目次

平成 22 年 4 月の主要指標 .....	1
今月の話題 .....	2
結果の概要	
労働力調査 .....	3
消費者物価指数 .....	4
家計調査 .....	5
サービス産業動向調査 .....	6
人口推計 .....	7
住民基本台帳人口移動報告 .....	8
個人企業経済調査 .....	9
主要統計表 .....	10
統計局からのメッセージ .....	15
今後の公表予定 .....	19
利用案内 .....	20

## 平成22年4月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇  
完全失業者のうち、「新たに収入が必要な者」が48万人と、前年同月に比べ、7万人増加。
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.2%下落  
公立高校授業料などの「教育」、穀類などの「生鮮食品を除く食料」などが下落に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.7%と2か月ぶりの減少  
天候不順により、「被服及び履物」(寄与度-0.54)や生鮮野菜の価格が高騰した「食料」(同-0.24)などが減少

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、356万人と前年同月に比べ10万人増加

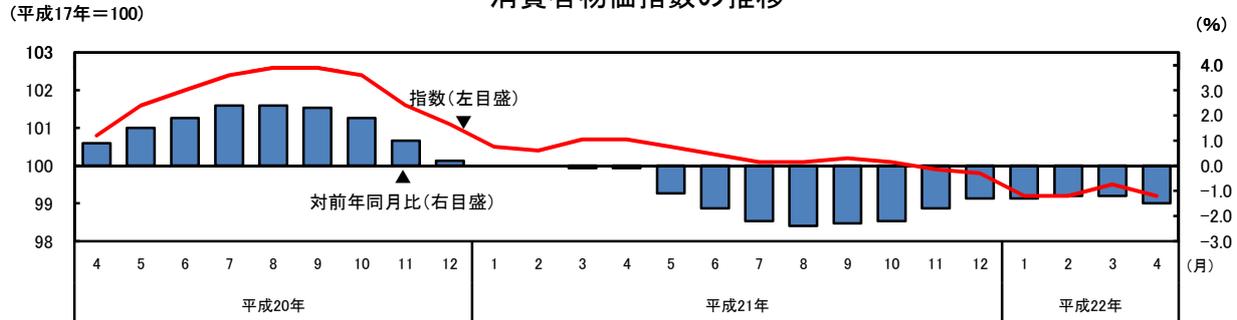
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.2(平成17年=100)と前年同月に比べ1.5%の下落

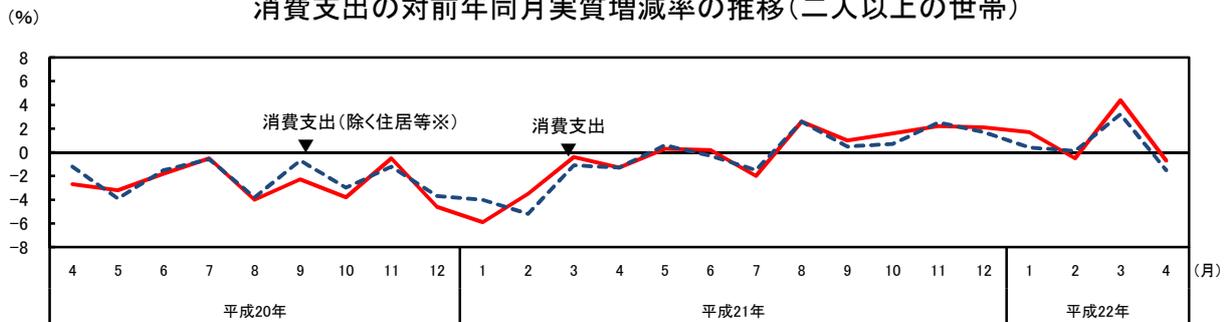
消費者物価指数の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30万円と前年同月に比べ実質0.7%の減少(2か月ぶりの減少)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

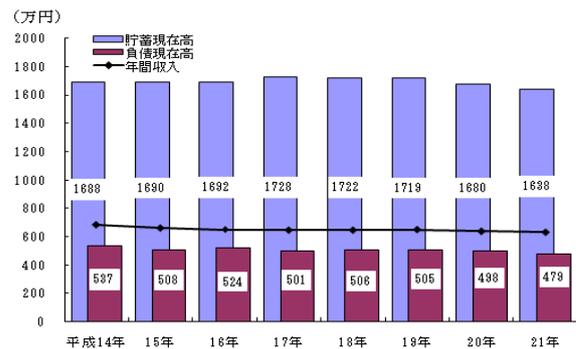
家計調査（貯蓄・負債編）平成21年平均結果速報より

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。このたび、貯蓄・負債編の平成21年平均結果速報を平成22年5月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1世帯当たり貯蓄現在高は1638万円、負債現在高は479万円

- ・平成21年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯で1638万円、負債現在高は479万円。
- ・二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、貯蓄現在高は1203万円、負債現在高は643万円。

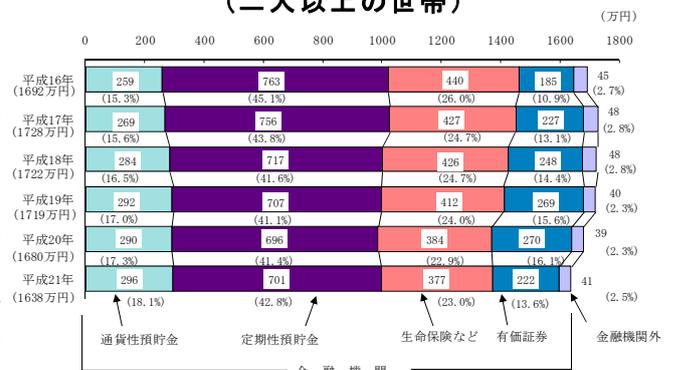
貯蓄・負債現在高の推移



通貨性預貯金及び定期性預貯金は増加、「生命保険など」及び有価証券は減少

- ・二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が701万円と最も多く、次いで「生命保険など」が377万円、通貨性預貯金が296万円、有価証券が222万円、金融機関外が41万円。
- ・平成16年以降の推移をみると、通貨性預貯金は増加傾向。減少傾向だった定期性預貯金は微増。「生命保険など」は減少傾向。増加傾向だった有価証券は株価の下落により、平成21年は大幅な減少。

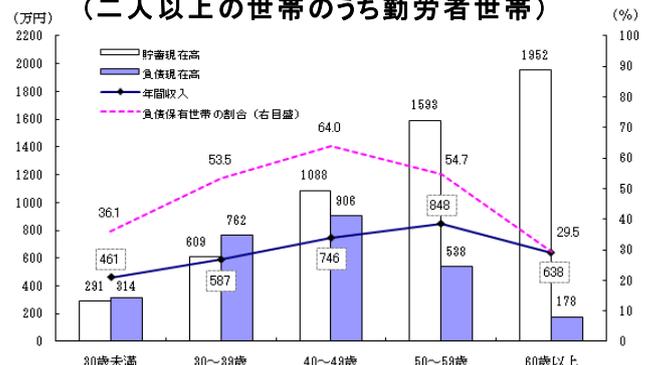
貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比 (二人以上の世帯)



貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

- ・二人以上の世帯のうち勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多い。
- ・60歳以上の世帯の貯蓄現在高1952万円は、30歳未満の世帯の291万円と比べ6.7倍。
- ・負債現在高及び負債保有世帯の割合は40～49歳がピーク。

世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

労働力調査 平成22年4月分 平成22年5月28日公表

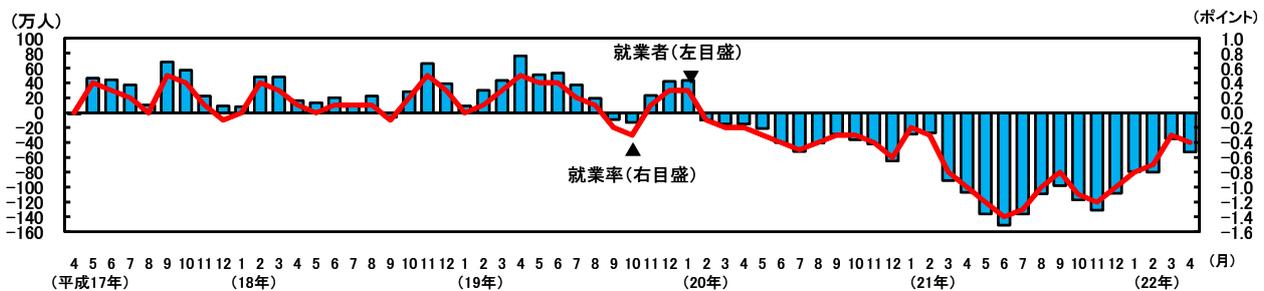
【就業者数】

就業者数は、6269万人と前年同月に比べ53万人減少

- 就業者数は、27か月連続の減少
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「建設業」などが減少  
(主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)
 

製造業	1066万人と、	31万人減少
建設業	492万人と、	14万人減少
サービス業(他に分類されないもの)	442万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業	376万人と、	1年前と同数
医療、福祉	645万人と、	31万人増加
卸売業、小売業	1084万人と、	9万人増加

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、356万人と前年同月に比べ10万人増加

- 完全失業者数は、18か月連続の増加  
(主な求職理由別の動向) (完全失業者数) (1年間の増減数)
 

非自発的な離職による者	151万人と、	3万人減少
定年又は雇用契約の満了	44万人と、	4万人増加
勤め先や事業の都合	107万人と、	7万人減少
自発的な離職による者	102万人と、	1万人減少
学卒未就職者	21万人と、	1万人増加
新たに収入が必要な者	48万人と、	7万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇

完全失業率(季節調整値)(%)	1月	2月	3月	4月
対前月増減(ポイント)	4.9	4.9	5.0	5.1
	(-0.3)	(0.0)	(+0.1)	(+0.1)

- 男性は、5.5%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、4.7%と前月に比べ0.4ポイント上昇
- 15~24歳の完全失業率(原数値)は、9.6%と1年前と同率

【結果の概要】

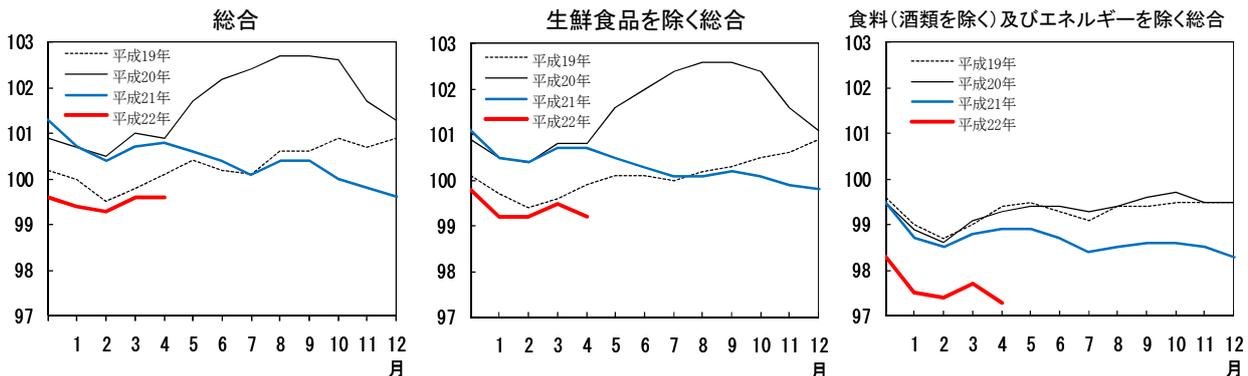
消費者物価指数（全国） 平成22年4月分 平成22年5月28日公表

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、3月 -1.1%→4月 -1.2%と下落幅が0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、3月 -1.2%→4月 -1.5%と下落幅が0.3ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、3月 -1.1%→4月 -1.6%と下落幅が0.5ポイント拡大

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、「教育」が13.0%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が1.2%の下落となった内訳を寄与度でみると、教育、光熱・水道、教育娯楽、食料、家具・家事用品などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
教育	授業料等-17.4%(-0.48)	公立高校授業料 -98.5%(-0.39 <sup>注1</sup> ) 私立高校授業料 -25.1%(-0.10 <sup>注2</sup> ) など
光熱・水道	電気代 -9.4%(-0.30)	
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -18.8%(-0.10)	テレビ(薄型) -28.3%(-0.04) など
食料	穀類-3.5%(-0.08)	食パン-7.0%(-0.03) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.2%(-0.08)	ルームエアコン -13.3%(-0.02) など

注1：うち公立高等学校の授業料無償化による影響の寄与度は-0.39  
 注2：うち高等学校等就学支援金の支給による影響の寄与度は-0.13  
 詳細は<http://www.stat.go.jp/data/cpi/kako/pdf/201004-z.pdf>を参照

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合		生鮮食品を除く総合		食料(酒類を除く)		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信		教養娯楽	
	前年同月比(%)	寄与度	前年同月比(%)	寄与度	前年同月比(%)	寄与度						前年同月比(%)	寄与度	前年同月比(%)	寄与度
前年同月比(%)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲1.2)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲4.2)	(▲5.3)	(▲1.3)	(▲1.1)	(1.5)	(0.8)	(▲2.7)	(▲0.3)
寄与度	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲0.7	5.0	▲1.6	▲0.3	▲4.1	▲4.8	▲1.7	▲0.1	1.9	▲13.0	▲1.8	▲0.4
寄与度差	(▲1.1)	(▲1.14)	(▲0.74)	(▲0.44)	(▲0.02)	(▲0.41)	(▲0.06)	(▲0.31)	(▲0.17)	(▲0.06)	(▲0.05)	(0.21)	(0.03)	(▲0.28)	(▲0.02)
	▲1.2	▲1.43	▲1.08	▲0.18	0.21	▲0.37	▲0.06	▲0.30	▲0.16	▲0.08	0.00	0.25	▲0.48	▲0.19	▲0.02
	▲0.1	▲0.28	▲0.34	0.26	0.23	0.04	0.00	0.01	0.01	▲0.02	0.04	0.04	▲0.51	0.10	▲0.01

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査 平成22年4月分 平成22年5月28日公表

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30万円で、前年同月に比べ実質0.7%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
  - 天候不順により、「被服及び履物」（寄与度-0.54）や生鮮野菜の価格が高騰した「食料」（同 -0.24）などが減少
  - 家電エコポイント制度の対象であるテレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」（同 0.39）の増加への寄与が、前月（同 1.18）よりも縮小

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	299,996	-2.1	-0.7	-0.7		2か月ぶりの実質減少
食料	64,771	-1.8	-1.1	-0.24	<減少> 野菜・海藻、外食など	5か月ぶりの実質減少
住居	19,506	12.0	12.7	0.72	<増加> 設備修繕・維持、家賃地代	4か月連続の実質増加
光熱・水道	23,830	-1.1	3.1	0.25	<増加> 電気代、他の光熱など	4か月連続の実質増加
家具・家事用品	8,829	-1.8	3.2	0.09	<増加> 家庭用耐久財など	7か月連続の実質増加
被服及び履物	10,703	-14.6	-13.1	-0.54	<減少> 洋服、シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	12,790	10.6	10.7	0.40	<増加> 保健医療用品・器具、医薬品	4か月ぶりの実質増加
交通・通信	36,910	0.2	-1.7	-0.20	<減少> 自動車等関係費	2か月ぶりの実質減少
教育	22,797	-13.7	-0.8	-0.07	<減少> 教科書・学習参考教材	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	30,774	-5.0	-3.3	-0.34	<減少> 教養娯楽サービス、教養娯楽用品など	10か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	69,088	-1.5	(-0.1)	(-0.02)	<減少> こづかい、諸雑費	5か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載

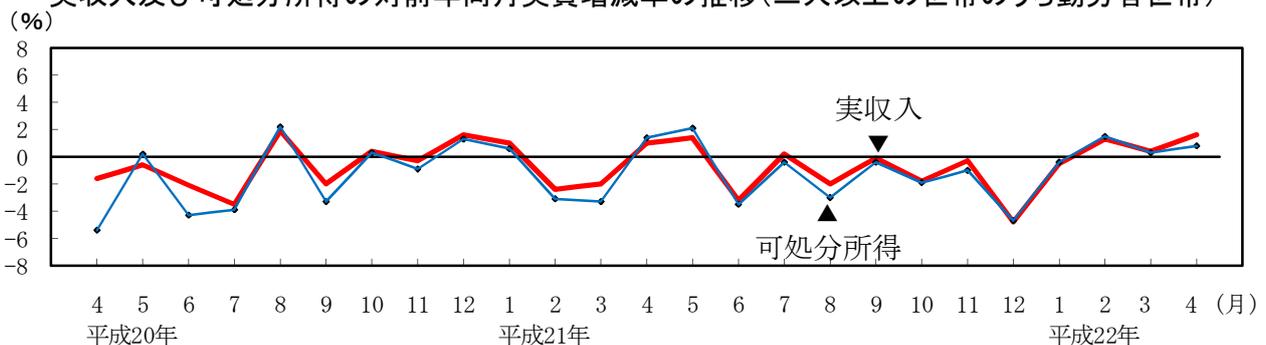
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.6%の増加となり、3か月連続の増加

- 「世帯主収入」（寄与度0.95）などが実収入の増加に寄与
- 可処分所得は38万4千円で、前年同月に比べ実質0.8%の増加となり、3か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

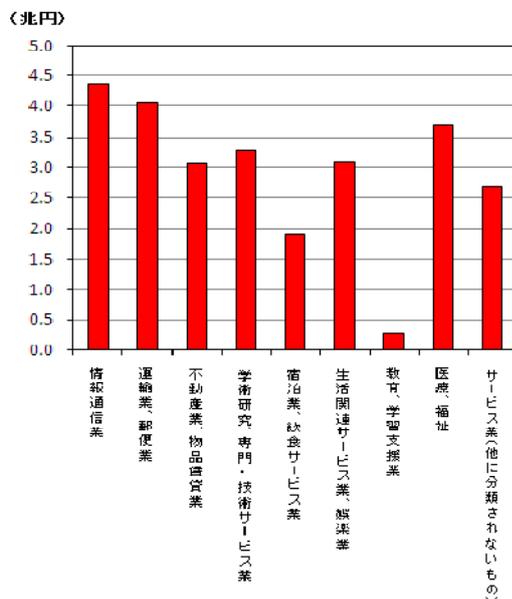
サービス産業動向調査 平成22年3月分（速報） 平成22年5月31日公表

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

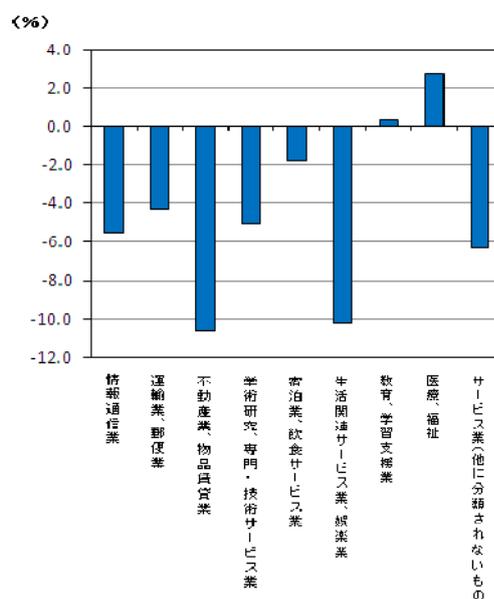
サービス産業の月間売上高は、26.4兆円。従事者数は、2589万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、26.4兆円で前年同月に比べ5.1%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が3.1兆円で前年同月に比べ10.6%と最も減少。一方、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の2産業で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2589万人で前年同月に比べ0.5%の減少
- ・ 産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」など5産業で減少

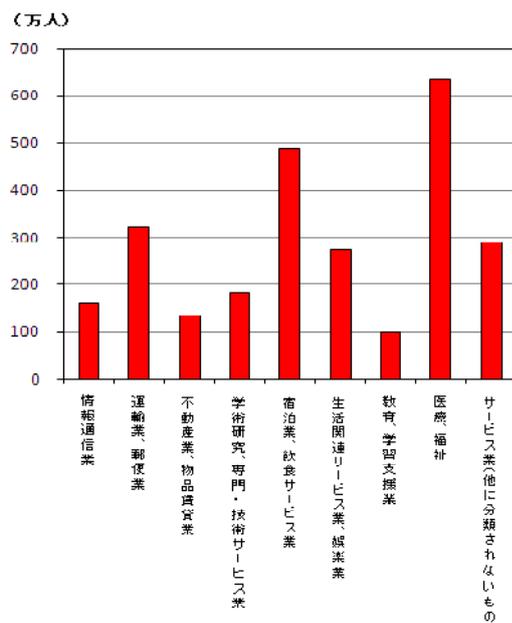
月間売上高（産業大分類別）



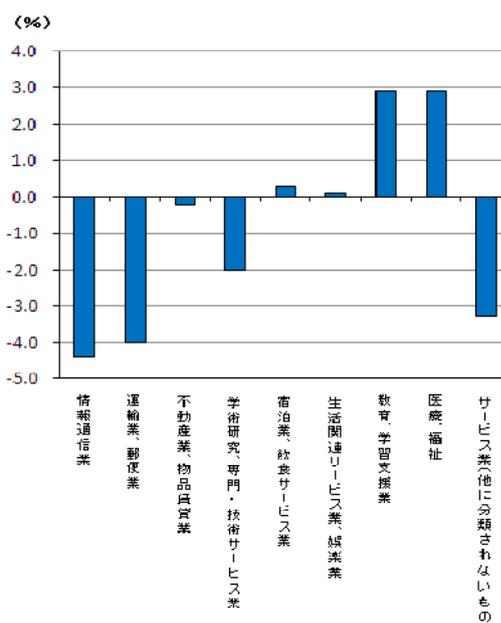
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（産業大分類別）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

## 【結果の概要】

## 人口推計 平成22年5月20日公表

## 【総人口（平成22年5月1日現在概算値）】

総人口は、1億2736万人

- ・ 総人口は、1億2736万人で、前年同月に比べ、17万人（0.13%）の減少

## 【総人口・日本人人口（平成21年12月1日現在確定値）】

総人口は、1億2751万5千人。日本人人口は、1億2580万6千人

- ・ 総人口は、1億2751万5千人で、前年同月に比べ、17万人（0.13%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1698万1千人で、前年同月に比べ、18万1千人（1.05%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8143万6千人で、前年同月に比べ、73万8千人（0.90%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、2909万8千人で、前年同月に比べ、74万8千人（2.64%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2580万6千人で、前年同月に比べ、11万1千人（0.09%）の減少

## 年齢(5歳階級)、男女別推計人口

年齢階級	平成22年5月1日現在(概算値)			平成21年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12736	6201	6534	127,515	62,119	65,397	125,806	61,323	64,483
0～4歳	539	276	262	5,375	2,756	2,619	5,322	2,729	2,593
5～9	561	288	274	5,673	2,908	2,766	5,628	2,884	2,743
10～14	593	304	289	5,932	3,039	2,893	5,885	3,015	2,870
15～19	606	310	296	6,077	3,111	2,966	5,998	3,075	2,924
20～24	681	349	332	6,887	3,535	3,352	6,643	3,420	3,223
25～29	743	379	363	7,491	3,826	3,665	7,257	3,711	3,546
30～34	838	425	413	8,539	4,333	4,206	8,341	4,241	4,100
35～39	970	491	479	9,743	4,931	4,812	9,563	4,852	4,711
40～44	862	434	428	8,598	4,331	4,266	8,439	4,265	4,174
45～49	790	397	393	7,852	3,944	3,908	7,728	3,890	3,837
50～54	766	382	384	7,715	3,851	3,864	7,626	3,811	3,815
55～59	881	436	445	9,019	4,461	4,558	8,947	4,426	4,521
60～64	976	478	499	9,514	4,653	4,861	9,456	4,623	4,833
65～69	829	395	433	8,382	4,001	4,381	8,339	3,980	4,359
70～74	695	322	373	6,930	3,208	3,722	6,898	3,193	3,705
75～79	591	258	333	5,826	2,535	3,292	5,805	2,525	3,280
80～84	432	170	262	4,254	1,665	2,589	4,239	1,658	2,581
85歳以上	385	108	277	3,706	1,031	2,675	3,692	1,025	2,667
(再掲)									
0～14歳	1693	868	825	16,981	8,703	8,278	16,836	8,629	8,207
15～64	8112	4081	4031	81,436	40,976	40,460	79,998	40,314	39,684
65歳以上	2931	1253	1678	29,098	12,439	16,659	28,973	12,380	16,592
うち75歳以上	1407	535	872	13,786	5,230	8,556	13,736	5,208	8,528
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7	13.4	14.1	12.7
15～64	63.7	65.8	61.7	63.9	66.0	61.9	63.6	65.7	61.5
65歳以上	23.0	20.2	25.7	22.8	20.0	25.5	23.0	20.2	25.7
うち75歳以上	11.0	8.6	13.3	10.8	8.4	13.1	10.9	8.5	13.2

- (注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。  
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

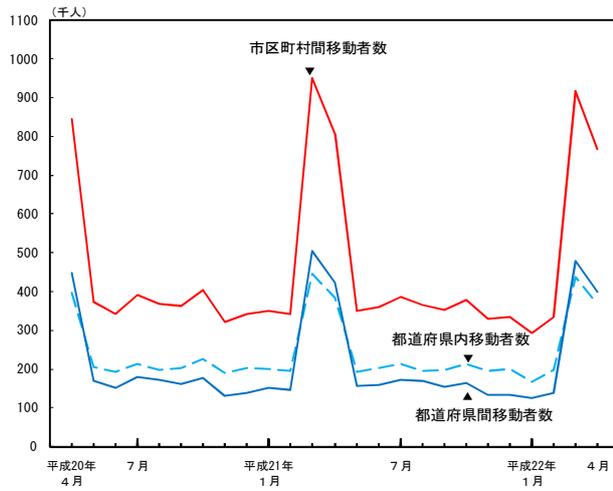
**【結果の概要】**  
**住民基本台帳人口移動報告 平成22年4月分 平成22年5月27日公表**

**【移動者数】**

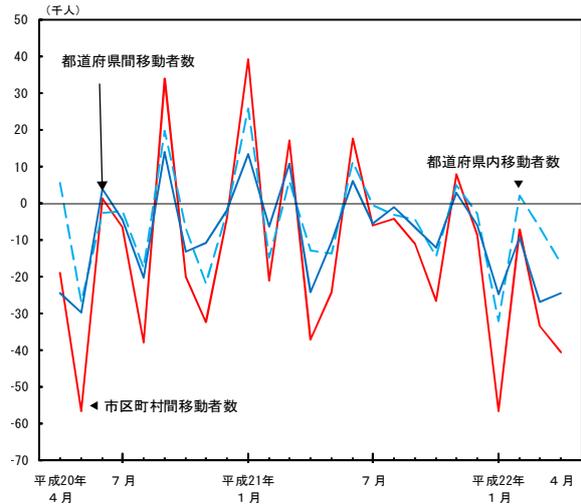
市区町村間移動者数は、76万6670人

- ・ 市区町村間移動者数は、76万6670人で前年同月に比べ4万512人（5.0%）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、39万8795人で前年同月に比べ2万4316人（5.7%）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、36万7875人で前年同月に比べ1万6196人（4.2%）の減少

移動者数の推移

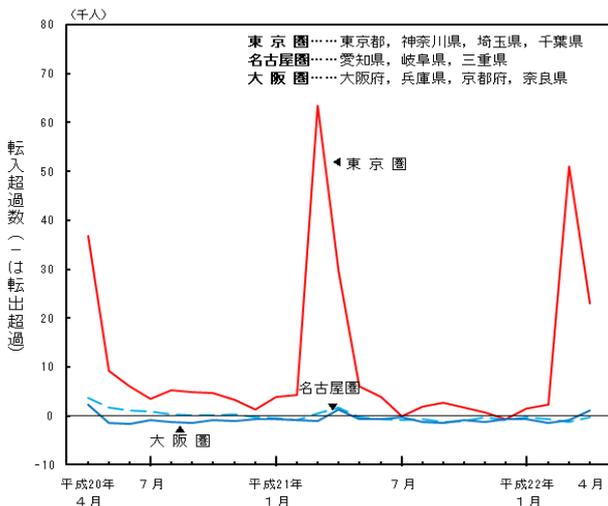


移動者数の対前年同月増減の推移

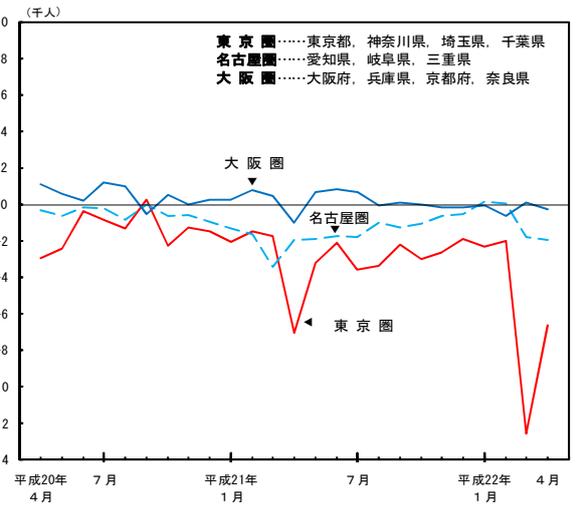


**【3大都市圏】**

転入超過数の推移



転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数 (人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年4月	88,744	65,670	23,074	21,647	21,902	-255	37,810	36,783	1,027
平成21年4月	96,484	66,800	29,684	25,284	23,599	1,685	39,762	38,465	1,297

【結果の概要】

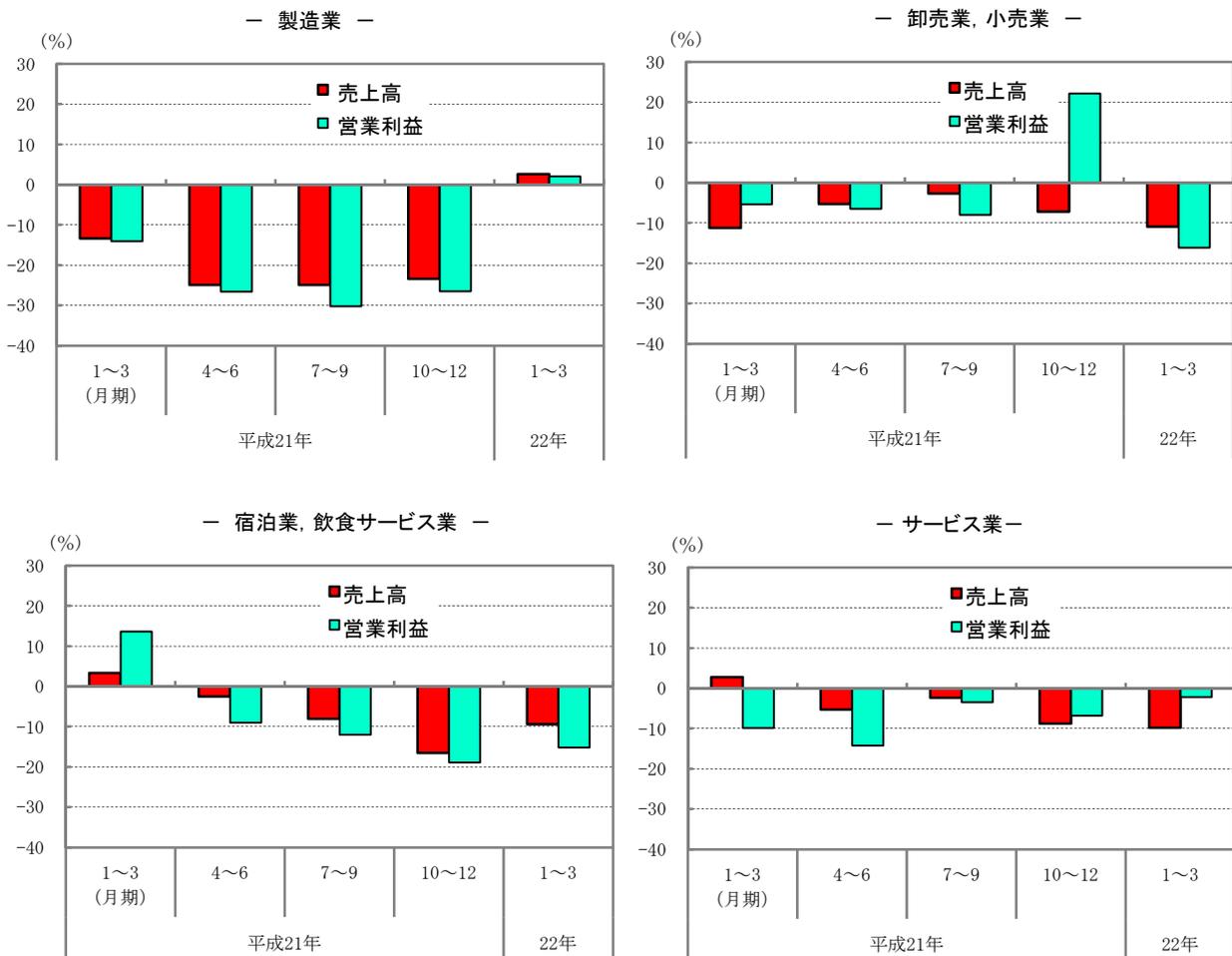
個人企業経済調査 平成22年1～3月期（確報） 平成22年5月27日公表

【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は卸売業、小売業及びサービス業で比較可能な平成10年4～6月期以来最低  
 営業利益は製造業を除く3産業で比較可能な平成10年4～6月期以来最低

- ・「製造業」の売上高は、214万1千円で、前年同期に比べ、2.6%と11期ぶりに増加  
 営業利益は、59万1千円で、前年同期に比べ、2.1%と10期ぶりに増加
- ・「卸売業、小売業」の売上高は、366万9千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来最低  
 前年同期に比べ、-10.9%と9期連続で減少  
 営業利益は、38万5千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来最低  
 前年同期に比べ、-16.1%と2期ぶりに減少
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、218万円で、前年同期に比べ、-9.4%と4期連続で減少  
 営業利益は、41万9千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来最低  
 前年同期に比べ、-15.2%と4期連続で減少
- ・「サービス業」の売上高は、126万8千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来最低  
 前年同期に比べ、-9.8%と4期連続で減少  
 営業利益は、44万3千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来最低  
 前年同期に比べ、-2.2%と7期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) <sup>注1</sup>	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6704	6429	275	4335	4.1	3.9	100.9	100.8	101.1	99.3
4月	6748	6478	270	4296	4.0	4.0	101.7	101.6	102.0	99.4
5	6716	6451	265	4330	3.9	4.0	102.2	102.0	102.6	99.4
6	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
7	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
8	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
9	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
10	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
11	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
12	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
平成21年	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
1月	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
2	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
3	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
4	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
5	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
6	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
7	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
8	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
9	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
10	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
11	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
平成22年	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
1月	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
2	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
3										
4										
平成12年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
13	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
14	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
15	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
平成21年		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)			
4月	-36	-107	71	42	1.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4
5	-59	-136	77	62	1.2	0.1	-1.1	-1.1	-1.2	-0.5
6	-68	-151	83	69	1.3	0.2	-1.8	-1.7	-1.9	-0.7
7	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
8	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
9	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
10	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
11	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
1月	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
4										

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、毎年12ヶ月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 <sup>注2</sup>						二人以上の世帯			指数 <sup>注3</sup>
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 4月	310,695	469,774	381,365	343,586	88,409	90.1	14,380	1,526	3,353	104.1
5	288,128	435,076	338,573	315,152	96,503	93.1	10,672	1,056	3,127	93.9
6	281,951	737,166	594,393	307,975	142,772	51.8	9,907	1,003	3,360	91.6
7	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5
8	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
			対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(%)		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成21年 4月	-1.3	1.0	1.4	0.4	-1.2	-1.0	-11.1	43.3	15.3	-1.6
5	0.3	1.4	2.1	1.8	-2.2	-0.3	-16.8	47.0	16.2	0.1
6	0.2	-3.2	-3.5	-0.9	-3.9	1.4	25.9	45.0	11.2	0.3
7	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9	28.8	28.1	16.4	0.2
8	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注5</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 3 月	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1 月	p 20,429,969	p 3,410,620	p 1,743,108	p 3,269,853	p 1,979,817	p 2,628,748
2	p 20,797,643	p 3,340,048	p 1,639,990	p 3,459,352	p 2,130,869	p 2,554,916
3	p 26,439,455	p 3,705,569	p 1,909,261	p 4,032,937	p 2,685,542	p 3,095,611
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 3 月	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1 月	p -8.0	p 2.4	p -1.5	p -11.2	p -12.8	p -16.0
2	p -6.1	p 2.8	p -1.3	p -3.4	p -8.8	p -14.8
3	p -5.1	p 2.7	p -1.8	p -4.3	p -6.3	p -10.2

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注7</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 4 月	127,687	17,249	82,568	27,871	125,994	844,245	447,383	36,725	3,632	2,283
5	127,662	17,235	82,499	27,927	125,957	372,877	167,897	9,278	1,633	-1,415
6	127,684	17,225	82,496	27,963	125,949	343,221	152,127	6,044	1,131	-1,620
7	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月						293,644	126,018	1,532	-257	-750
2						334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3						916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4						766,670	398,795	23,074	-255	1,027
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 4 月	-122	-126	-813	817	-127	-37,063	-24,272	-7,041	-1,947	-986
5	-133	-133	-828	828	-123	-24,242	-10,601	-3,211	-1,871	711
6	-137	-143	-833	840	-126	17,575	6,219	-2,114	-1,717	877
7	-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708
8	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月						-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2						-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3						-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4						-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270

(注7) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)  
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

## 主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注8</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 <sup>注9</sup>	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 <sup>注10</sup>	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
1~3月期	3371	1737	34.0	262,772	2,410	4,636	2,328	1,367
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 <sup>注9</sup>	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
1~3月期	15	-38	-0.6	-4.6	-13.4	-11.2	3.3	2.8
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8

(注8) 詳細集計

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

## 【統計局からのメッセージ】

## 「なるほど統計学園」開校！ — 統計学習サイトのリニューアル —

総務省統計局統計情報システム課長 三上 明輝

総務省統計局では、この度、統計学習サイトを一新し、児童・生徒向けサイトとして「なるほど統計学園」を、先生向けサイトとして「[統計学習の指導のために（先生向け）](#)」をオープンしました。



### なぜ今、統計学習サイトを一新するのか

昨年4月に全面施行された統計法は、公的統計が国民の合理的な意思決定を支える情報基盤であるとの考えに立って制定されています。ますます複雑になる経済社会の中で、国や自治体はもちろん、個々の事業者や国民一人一人も、重要な意思決定に当たっては「カン」や「印象」ではなく、統計に代表される客観的なデータを支えにすることが必要になっています。

小学校・中学校・高等学校では、今、新しい学習指導要領に移行しつつあります。このような時代の流れを受けて、数学では統計に関する内容が大幅に拡充されることになっています。児童・生徒にとってはもちろん、学校の先生方にとっても、これまでなじみの少なかった統計の学習に取り組むことは大きな挑戦といえるのではないのでしょうか。

統計局では、これまで「なるほどデータ for きっず」を通じて小中学生向けに主に統計データの提供を行ってきましたが、学校で統計教育の充実が図られるこのタイミング

グをとらえて、統計データの提供にとどまらず、児童・生徒が統計を読み解く上で必要な幅広い知識を楽しみながら学べるサイトを立ち上げることにしました。あわせて、学校の先生向けにも新規にコンテンツを開発し、児童・生徒向けのサイトから独立させて、統計を教える側に立つ先生方のサポートにも力を入れました。

こうした取組は、平成21年3月に閣議決定された「[公的統計の整備に関する基本的な計画](#)」の中でうたわれている、統計に対する国民の理解の促進にも中長期的に大きく資するものと考えます。[統計局ホームページ](#)の中で従来の統計学習サイトはやや存在感を欠いていた面が否めませんが、統計局として、今後は統計学習サイトをコアコンテンツの一つに位置づけて取り組んでまいります。

統計学習の指導のために(先生向け)

ホーム サイトの手引き ご意見・ご感想 リンク集

授業モデル 補助教材 学校における統計教育の位置づけ リンク集

現在の位置: 統計学習の指導のために(先生向け)

このサイトは、小学校、中学校及び高等学校の新しい学習指導要領で内容の充実が図られた統計教育をサポートするために総務省統計局が創設したものです。学校の現場で統計教育に当たる先生方にそのまま、あるいは適宜アレンジを加えてご活用いただければ幸いです。

今後も掲載コンテンツの一層の充実を図っていくこととあります。実際にお使いいただいた際の感想や今後の改善に向けてご提案、生徒の反応の様子などを「ご意見・ご感想」コーナーからお寄せいただくと幸いです。

**授業モデル** 新しい学習指導要領で大幅に充実が図られた統計学習に関して、統計局が実施している統計調査の結果等を素材として用いた実践的な授業モデルを掲載しています。

**補助教材** このコーナーに掲載した資料は、主に中学校や高校で先生方が「統計」について指導を行う際、その導入あるいは発展をサポートするための素材として統計局で作成したものです。

**学校における統計教育の位置づけ** 新学習指導要領及び学習指導要領解説から統計教育に関わりが深いと思われる部分を抜粋しましたので、ご活用ください。

**リンク集** e-stat（政府統計の総合窓口）、都道府県等の統計関連サイト、諸外国統計局の学習サイト等へのリンク集です。

サイトの手引き  
ご意見・ご感想

子どもたちが統計に関心を感じながら、統計を様々な角度から学ぶことができるよう、統計局では、児童・生徒向けの統計学習サイト「なるほど統計学園」も開設しています。統計を学ぶ授業の前に、児童・生徒にご紹介いただければ幸いです。

なるほど統計学園

Copyright © 2010 総務省 統計局 All rights reserved. 〒162-8689 東京都練馬区庄町19番1号 TEL:03-6273-2020 (内)

## 新サイトはどのように開発されたのか

児童・生徒向けサイト（「なるほど統計学園」）については、いわゆる「お役所的」な、取り付きにくい内容になることを避けるため、統計局・政策統括官・統計研修所の職員の中から意欲とアイデアを持った有志を募り、新サイトのコンセプトやターゲットの明確化、キャラクター設定、コンテンツ開発等に取り組みました。

先生向けサイト（「統計学習の指導のために（先生向け）」）は、新しい学習指導要領に沿って実際に授業を行う学校の先生方をサポートすることを目的としています。効果的な授業の進め方や必要な教材については専門的な知見が必要となりますので、コンテンツの開発に当たっては、学校の現場で児童・生徒と接している先生や統計教育の専門家の意見を取り入れることが特に必要と考えました。このため、昨年度「[統計局ホームページを通じた統計教育の拡充に関する懇談会](#)」（渡辺美智子東洋大学経済学部教授を座長に、中学校・高等学校の先生方など10名で構成）を開催して、新サイトに掲載する授業モデルや補助教材の開発に当たりました。同懇談会に御参加いただいた先生方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

## 新サイトのコンセプトは何か

「なるほど統計学園」の開発に当たっては、前述のプロジェクトチームで民間や各府省の子ども向け学習サイト、諸外国統計局の統計学習サイト等も研究し、統計局ホームページを通じて子ども向けに情報を発信する際にどのようなコンセプトが適当・必要なのか明確化しました。

「大人の押しつけではなく、子どもたちが自発的に歩き回りたくなるサイト」、「算数・数学としての統計や統計局が作成・提供している統計だけでなく、社会の出来事を理解するための統計までカバーするサイト」、「統計に関して何かを発見し、気づき、納得し、親しみを感じるようになるサイト」、そのようなサイトを目指しました。どこまで成功しているのかは今後の評価を待つほかありませんが、サイトの名称（なるほど統計学園）から、サイト内の階層やレイアウト、コンテンツ内容、キャラクターに至るまで、すべてが「発見・気づき」「納得」「親しみ」といったキーコンセプトの実現を助けるように開発されたものです。

これに対して、先生向けサイトは実用的かつシンプルを旨としています。授業で使いやすい、児童・生徒にそのまま紹介できる、先生方の統計に対する理解が深まる、そのような視点に立ってコンテンツを開発・掲載しています。

## どのような内容なのか

「なるほど統計学園」では、「探す・使う・作る」「学ぶ・知る」「親しむ」「遊ぶ」の四つのカテゴリーの下で各コンテンツを展開しています。

「探す・使う・作る」では、160種類を超える統計データを探しやすく、加工しやすい形で提供するコーナーや、統計を使った自由研究のヒントなどを掲載しています。「学ぶ・知る」には、統計に関する基本的な疑問や統計調査プロセスに関する解説、統計に関する誤解・誤用をテーマにした掛け合いのほか、子どもたちから実際に質問を受け付けてその回答を掲載するコーナーなどがあります。「親しむ」は、「〇〇の日」などを統計で紹介するコンテンツ、各都道府県とその県庁所在市が全国1位になっているデータ紹介、統計が禁止された架空の国をめぐる寓話（ぐうわ）などで構成されています。「遊ぶ」では、統計調査の結果から統計の歴史まで幅広いテーマを扱うレベル別三択クイズなどをお楽しみいただけます。

先生向けサイトの中心は、「授業モデル」と「補助教材」のコーナーです。「授業モデル」では、前述の懇談会に参加された先生方が統計局の実施する統計調査の結果等を素材として開発した多彩な授業モデルを掲載しています。今後の取組として、各地の先生方に授業モデルの提供を呼び掛け、このサイトを通じてシェアしていくことも予定しています。「補助教材」は、学校の先生方をサポートするために統計局において開発したコンテンツです。

いずれのサイトも、ここでの説明に想像をめぐらせるより、まずはアクセスして実際の内容を御覧ください。



## 今後に向けて

限られた時間と予算の中で開設にこぎ着けたサイトでもあり、特に「なるほど統計学園」では大部分が有志職員による手作りコンテンツですので、利用者の目線からはまだまだ至らぬ部分があることでしょう。

統計局としては、今回のリニューアルオープンは今後に向けての第一歩と考えています。「なるほど統計学園」も、先生向けサイトも、サイト内に利用者からのフィードバックの仕組みを設けており、今後のサイト更新に当たってそうした声を十分にいかしてまいります。サイトにアクセスいただいた皆様からの積極的なフィードバックをお待ちしております。

## 終わりに

「タイムマシン」や「宇宙戦争」といったSF小説で有名なイギリスの作家H. G. ウェルズ（1866-1946）は1903年の著作の中で — 統計的な思考（statistical thinking）は、いつの日か、読み書きの能力と同じくらい、優れた市民であるために欠かせないものになるであろう — といった趣旨のことを述べています。

ウェルズが100年以上前に「いつの日か」と言ったその日が、ついにやって来たのかもしれません。

「なるほど統計学園」にアクセスしてくれた子どもたちが、日本語を読み書きするのと同じくらいの感覚で、統計に親しみ、読み解き、暮らしの中で使いこなすようになる、そんなことを願いながら、統計局は今後もサイトの発展・充実を図ってまいります。リニューアルされた統計学習サイト「なるほど統計学園」と「統計学習の指導のために（先生向け）」をどうぞ御利用ください。

本文は「統計Today No.23」(平成22年5月12日) <http://www.stat.go.jp/info/today/023.htm> から引用しました。

## 今後の公表予定(平成22年6月～9月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年			
6月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年4月分(速報)
11日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年4月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年4月分(確報)
21日	人口推計		平成22年1月1日現在確定値及び平成22年6月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成22年5月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年6月分
	消費者物価指数	消費者物価地域差指数	平成21年平均
	小売物価統計調査	全国	平成22年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年6月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年5月分
29日	労働力調査	基本集計	平成22年5月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年5月分
30日	サービス産業動向調査		平成22年4月分(速報)及び平成22年1月分(確報)
月末	平成21年経済センサス基礎調査	速報概数集計結果	
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分(速報)
12日	個人企業調査	構造編	平成21年度
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分(確報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年5月分
20日	人口推計		平成22年2月1日現在確定値及び平成22年7月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年6月分
	サービス産業動向調査		平成22年2月分(確報)及び平成22年5月分(速報)
30日	消費者物価指数	全国	平成22年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年7月分
	労働力調査	基本集計	平成22年6月分及び平成22年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年1～3月期平均
月中	平成21年全国消費実態調査	主要耐久材に関する結果	
8月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分(速報)及び平成22年4～6月期(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分(確報)及び平成22年4～6月期(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成22年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年6月分
	家計調査	家計消費指数(総世帯、単身世帯)	平成22年4～6月期平均
17日	労働力調査	詳細集計	平成22年4～6月期平均
20日	人口推計		平成22年3月1日現在確定値及び平成22年8月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年7月分
	個人企業調査	動向編	平成22年4～6月期結果
27日	消費者物価指数	全国	平成22年7月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年8月分
	労働力調査	基本集計	平成22年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年7月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年6月分(速報), 平成22年4～6月期(速報)
月末	平成21年経済センサス基礎調査	速報集計結果	平成22年3月分(確報) 1～3月期及び平成21年度(確報)
9月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(速報)
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年7月分
21日	人口推計		平成22年4月1日現在確定値及び平成22年9月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年8月分
下旬	サービス産業動向調査		平成22年4月分(確報)
月中	平成21年全国消費実態調査	単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	

## 利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
  - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
  - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
  - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
  - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
  - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
  - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
  - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
  - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/5.htm>
  - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
  - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
  - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
  - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
  - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
  - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
  - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
  - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>

# 家計調査



世帯の家計収支を調べ、生活に結びつく景気対策などに役立っています。

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 6 月

平成 22 年 6 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)